



2023年8月10日

各 位

会社名 株式会社 駒井ハルテック
代表者名 取締役社長 中村 貴任
(コード番号 5915 東証プライム)
問合せ先 取締役
管理本部長 飯塚 勉
(TEL. 03-3833-5101)

TCFD 提言に基づく情報開示のお知らせ

当社は、2023年8月10日の取締役会において、気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD : Task Force on Climate-related Financial Disclosures)^{*}の提言に基づく情報開示について決議いたしましたのでお知らせします。

記

当社グループは、気候変動問題が経営上の重要な課題の一つと捉え、その取り組みを推進するために、2023年3月17日にTCFD提言への賛同を表明いたしました。

この度、TCFDの情報開示フレームワークに沿って、気候変動に対する当社の「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について内容を決定いたしましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

引き続き、情報開示の充実を図るとともに、投資家をはじめとするステークホルダーの皆様との対話と協働を通じて、脱炭素社会に貢献してまいります。

^{*}気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)は、

G20の要請を受け、金融安定理事会(FSB)が2015年12月に設立。気候変動によるリスク及び機会が経営に与える財務的影響を評価し、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示することを推奨する提言を2017年6月に発表。(TCFD ウェブサイト：<https://www.fsb-tcfd.org/>)

以上

2023年8月10日
株式会社 駒井ハルテック

TCFDが推奨する開示項目に対する株式会社駒井ハルテックの取り組み

当社グループは、サステナビリティ基本方針に掲げている通り、安全安心な社会インフラ提供及び地球環境保全という社会課題解決に取り組み、地球と社会に貢献する企業を目指しております。

社会インフラ整備を担う企業グループとして、災害に強いインフラ整備や橋梁の災害復旧支援をはじめ、再生可能エネルギー事業にも取り組んでおります。

鋼構造事業（橋梁、鉄骨）では、その生産過程において環境負荷要因となる電気及び炭酸ガスを使用しており、当社は省エネ法の特定事業者として定期報告を毎年行うと共に、使用エネルギーの原単位の削減に取り組んでまいりました。また、2022年には富津工場の工場棟建屋に太陽光パネルを設置し年間2,300MWhの発電能力を備えました。

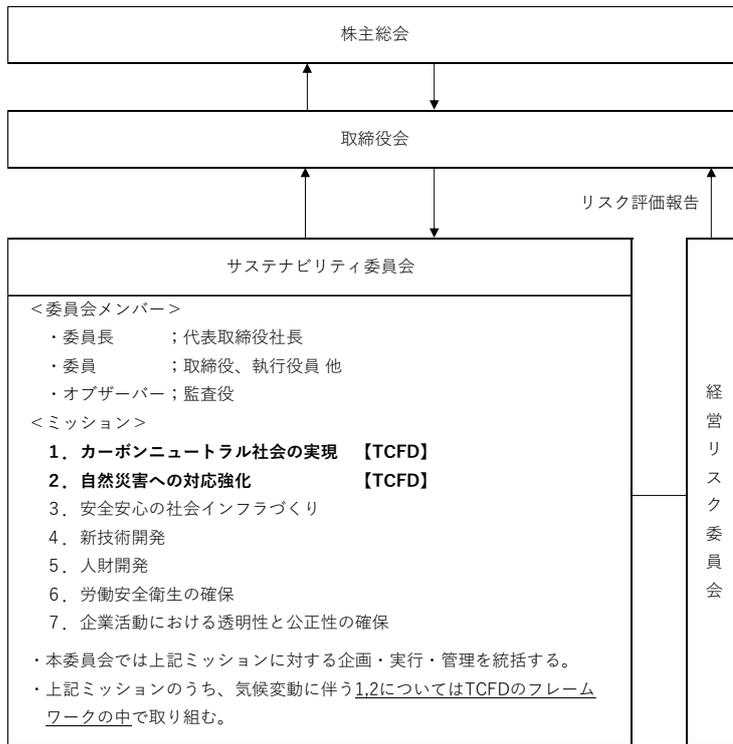
環境事業（再生可能エネルギー事業）では、2006年に当社製造の風力発電一号機を当社富津工場に設置し、得られる電力を鉄骨及び橋梁の生産工程で使用しております。その後、厳しい気象条件や地形条件でも対応可能な風力発電機の開発、製造、施工を、国内外にて行ってまいりました。今後は、陸上風力発電機のスケールアップ機の開発、洋上風車タワーの製造に取り組み、脱炭素社会への実現に向けて積極的な姿勢で臨みます。

当社グループは気候変動問題を重要な経営テーマと認識しており、この度、当社グループの事業を対象とした気候関連リスク、機会及び対応策について、TCFD提言に基づく情報開示に沿って以下のとおり決定いたしました。

1. ガバナンス

当社グループは気候変動問題への対応を重要な経営課題の一つとして認識し、気候変動問題への取り組みを監督しております。具体的には、取締役会において経営戦略等に関して審議を行う際に、必要に応じ、気候変動問題に関連したリスクや機会を踏まえたうえで、意思決定を行います。また、取締役会はサステナビリティに関する取り組みを推進するため、代表取締役社長を委員長、取締役・執行役員を委員とする「サステナビリティ委員会」の設置を2022年2月に決議いたしました。サステナビリティ委員会では、気候変動問題について、TCFDに賛同し、TCFDのフレームワークの中で活動していきます。

■業務執行の体制、経営監視及び内部統制の仕組み



2. 戦略

気候変動のリスクと機会が当社グループの事業、戦略、財務に及ぼす影響の評価及びそれらに対する対応策を検討するため、シナリオ分析を実施いたしました。分析にあたっては、当社グループの主たる事業を対象とし、2050年の時間軸で想定しました。

まず、気候変動がもたらすと思われるリスク・機会を幅広く洗い出し、影響度が大きくなると予想される項目に絞り込みました。次に、当社グループの事業への影響が大きく、早急に取り組み可能な対応策に着目し、気候変動がもたらすリスクと機会について、整理を行いました。

当社グループの気候変動に対するリスクと機会一覧

分類		想定される事象	事業への影響	影響の大きさ	対応策
移行 (2℃)	リスク	政策・法規制 ・炭素排出規制の強化 ・炭素税導入	・生産コスト・調達コスト・設備費・燃料費の上昇	中	・省エネ設備の導入
		技術 ・シールドガスのCO ₂ 排出制限	・高価格のシールドガス使用によるコスト上昇 ・製造過程の脱炭素のための新技術導入による価格 上昇	大	・代替工法への変更 ・シールドガスの変更
		市場 ・脱炭素対応による材料価格上昇に伴う製造原価増(収益悪化)ならびに工事発注減少	・資材費・設備稼働エネルギー費上昇、売上減少	大	・省エネ生産技術の開発 ・省エネ設備の導入 ・製品による競争力(価格・品質)強化
		評判 ・環境レピュテーションでの失敗	・受注売上減少、人材離れ	大	・各種環境問題への取り組みと情報発信強化
	機会	・再生可能エネルギー施設需要の高まり	・風力発電施設、ソーラーシステムの売上増加	大	・環境(陸上・洋上風車)事業強化 ・設備投資の積極化 ・人的資源の積極的導入
		・低炭素製品(技術)需要の増大	・環境に配慮された工事ニーズへの対応による売上増加	大	・電炉材、カーボンニュートラル鋼材と再生可能エネルギー電力の採用 ・省エネ生産技術と設備の導入
		・環境レピュテーションでの成功	・風力発電施設、ソーラーシステムにおける受注売上増加、人材獲得	大	・環境問題への取り組みと情報発信の強化
物理 (4℃)	リスク	急性 ・異常気象による自然災害(風水害)の増加、激甚化	・工場及び現場被災による操業低下(停止)による収益悪化 ・被災した自社設備の復旧コストによる収益悪化	大	・工場の災害リスク評価 ・災害シミュレーション ・BCP 対応の強化
		・被災増加による財政逼迫に伴う新設発注減少	・受注競争激化による売上減少 ・工場稼働低迷による収益悪化	大	・事業ポートフォリオ見直し ・保全事業の体制強化
	慢性 ・気温上昇、天候悪化	・労働環境過酷化による生産性悪化、収益悪化 ・働き手確保のコスト増加による収益悪化	大	・各種労働安全施策の推進 ・省人化の推進 ・リモート製作技術開発	
	機会	・自然災害復興需要の高まり	・急速架け替え橋梁の売上増加	中	・災害復興事業への積極的参画 ・迅速対応態勢の整備
		・防災・減災・国土強靱化に向けた予防保全需要の高まり	・予防保全売上増加 ・災害対策都市開発売上増加	中	・関連受注の強化 ・インフラ維持技術(長寿命化技術)の向上

3. リスク管理

気象変動問題は、マテリアリティの一つとして、サステナビリティ委員会にて議論が行われます。その結果は、取締役会に報告されると共に、経営リスク管理委員会においてリスク状況の評価モニタリングが行われ、取締役会を通じてサステナビリティ委員会にフィードバックされます。

4. 指標と目標

当社は温室効果ガスの算定に関して 2012 年度から各工場の Scope1,Scope2 を中心に行ってまいりましたが、2021 年度から工事部門やグループ会社、さらにはサプライチェーンも含めた Scope3 までを含めた排出量を算出いたしました。今後はさらにその精度を高め、2050 年度カーボンニュートラル達成に向けた取り組みを推進すべくグループの活動に伴う温室効果ガス排

出量の削減目標を以下のとおり策定いたしました。

■温室効果ガス排出量と削減目標 (t-CO₂)

指標	温室効果ガス排出量	目標年度	
	2021年度 ^{※1}	2030年	2050年
Scope1	1,722	2021年度比 46%	カーボン ニュートラル
Scope2	4,735		
Scope1+2	6,457		
Scope3	106,523	※2	

※1 東北鉄骨橋梁（株）、KH ファシリテック（株）を含む。

※2 Scope3については顧客、仕入れ先とともに削減に努めてまいります。

現在、2050年温室効果ガス排出ネットゼロに向けて、具体的な施策を検討しております。また、サプライチェーンを含めた排出量(Scope3)に対しても、顧客や仕入れ先と協力して削減に努めてまいります。

以上